

地方やデジタル分野における専修学校理系転換等推進事業

令和7年度予算額

328百万円

(前年度予算額)

328百万円



現状・課題

①IT人材の不足

▼ 2030年までの試算対象とするIT人材



不足するIT人材
(推計値で2025年には36万人、
2030年には45万人が不足。)

→大学・大学院から約4万人／年(R3)
専門学校から約1万人／年(R3)

上記の通りIT人材を輩出しているもの、
左の需給ギャップ。産業全体で毎年約1
万人のギャップが生じる

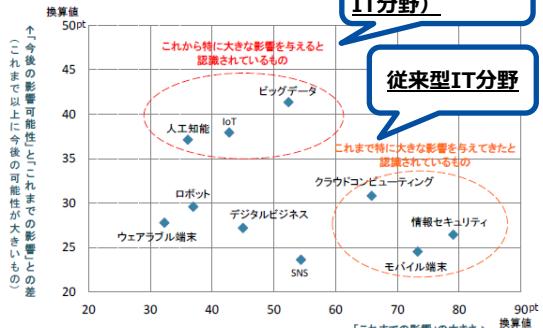
最低限の対応として、ギャップを補うため
には、専門学校で育成するIT人材の毎
年2000人以上増（目安）が必要

※出典「IT人材需給に関する調査」報告書（H30みずほ情報総研）、「学校基本調査報告書」(R3文部科学省)

②成長分野と従来型IT分野

成長分野（最先端IT分野）

従来型IT分野



※IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果
(H28経済産業省) 等に基づき整理

③東京偏在、分野偏在

- IT産業（情報通信）の従業員数の51.1%は東京都に集中しており、他産業と比べ東京偏在が顕著。（全産業では東京15.6%）
- 地方の小規模校も新分野の創設をしやすくなる措置も並行して実施（専修学校基準改正済み）
- 専修学校に在籍する生徒のうち、理系分野は16.6%（工業15.8%、農業0.7%）。医療、衛生、教育・福祉分野が多い（45.4%）。
→地方のIT人材不足にも応えていく必要

※出典「平成26年経済センサス・基礎調査事業所に関する集計」、「学校基本調査報告書」(R3文部科学省)

事業内容

「骨太の方針2023」においても、成長分野への再編や先端技術に対応した教育の高度化等を通じ、専門学校を含む高等教育機関の機能強化を進めることは重要な課題と指摘。

これを踏まえ、専門学校としても、特にIT人材その他理系人材の不足等に対応していくため、学科の「理系転換」等の再編を推進する。

①ビジネス学科やデザイン学科など、就労後の実務がIT化している学科のカリキュラム**高度化**（設置認可分野の転換を伴うものを想定。例：「商業実務」から「工業」へ）

②需要の減少している学科について、ITをはじめとする理系分野の学科への**転換・新設**

（支援する取組）

- ・移行計画の策定
- ・最新の技術動向や市場ニーズに即したカリキュラムの調査・設計
- ・上記に伴う理系教員の追加配置、既存教員の研修
- ・企業と連携した実習（転換に伴う新規開拓を含む）等

※施設・設備の整備については本事業対象外であり補助金の申請が必要

①**高度化**（設置認可の分野変更を伴い、教員やカリキュラムの変更を要するものを想定）
(想定例)

経営経理学科（商業実務分野）→ITエンジニア科、Webクリエイター科（工業科）

デザイン学科（服飾・家政）→CGデザイン学科、ゲームエンジニア科（工業科）

音楽放送芸術科（文化・教養）→デジタルミュージック科（工業科）など

●件数・単価：3箇所（上記3分野）×約18百万円

②**転換・新設**（地方や都市部でのIT人材その他理系人材不足への対応に資する計画であって、工業分野等への設置認可の変更・新設を伴うものを想定）
(想定例)

成長分野（IoT、ビッグデータ、AI）への転換・新設

従来型IT分野（クラウド、情報セキュリティ、モバイル）への転換・新設など

●件数・単価：12箇所（上記6課題×2（地方1・都市部1））×約21百万円

アウトプット（活動目標）

- ◆高度化 ⇒ 3箇所
- ◆新設・転換 ⇒ 12箇所

アウトカム（成果目標）

開発したモデルカリキュラム等を活用し、全国の専修学校が自らの教育カリキュラムを改編・充実。

インパクト（国民・社会への影響）

成長分野・従来型IT分野の双方で不足するIT人材の増。